

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

国土交通省へ要請行動を実施 大臣宛署名を提出し改善迫る

本省交渉

社保未加入対策、 12条団体優先使用の徹底を 過積載問題

全ダンプ

5月19日（金）、全国ダンプ部会幹事会は、国土交通省への要請行動を実施しました。国土交通省 署名（五、一一一筆）を提出しました。7月～8月には、第24回全国ダンプキャラバン進、震災復興、中央新幹線対策（リニア）、重量リミッター装着義務付け、労災保険の加入促進、建退共証紙の貼付徹底」等を求めました。交渉の冒

国土交渉では、高橋事務局次長が「社会保険未加入対策」について、積算上ダンプの労務単価（一般運転手）に「社会保険料相当分」が含まれていない点を確認し、ダンプ労働者が下請などに「法定福利費」として別枠の請求をして支払われない場合の指導等について言及しました。

12条団体等の優先使用について、森谷部会長は、「ダンプの過積載の解決は、政府は繰り返し『社会経済構造の問題』の解消にあると述べてきました。12条団体の優先使用措置は、政府の大方針なのに地方整備局・出先事務所に行くと、埋没しているような現状があります。早急に改善し

てもらいたい」と続いて「スパーゼネコンの中には、建設業法19条3項を持ち出して、使用促進措置ができないと理屈を持ち出して、私たちが話し合いをまともにしないようなどころもあります。発注者側の指導姿勢が大きく問われています」と指摘しました。

7月～8月に第24回目の全国ダンプキャラバン行動に各



大臣宛署名を提出し、ダンプ労働者の要求実現を迫る全国幹事会（左）（5月19日国土交通省）



愛知県庁への要請行動を実施した東海ダンプ支部の仲間たち（7月3日愛知県）

国は、5年連続でダンプや建設労働者の労務単価を引き上げていますが、その大半は労働者に行きわたっていません。一方、社会保険未加入対策の強化が進む中で加入対象でない「1人親方のダンプ・建設職人」などへ強引に加入を迫る下請会社もあります。また依然として、12条団体等の使用促進措置を守らない受注者も少なくありません。

このたびの要請行動では、3月に作成した「猿投ダンプ事故特集号」、7月の「国会質問号外」やキャラバンパンフレットを活用し、ダンプにおける交通事故対策や過積載の現状・対策強化の実施が各発注者に求められていることを伝えましょう。また多くの仲間が行動に参加して発注者に直接ダンプの実態を訴え、運動を広げましょう。

統一行動 第24回全国キャラバン 低単価改善、使用促進

山内副部会長は、過積載問題について言及し、「碎石や生コンプラントなど、過積載の受け入れや積み荷を容認して

事監視官は「各地方整備局に對しては、文書だけでなく各種会議の議題にあげるなど指導を徹底しています」と回答しました。

国土交渉は「運転手からの荷主情報を得るのは限度があるので、荷主勧告制度を通じて形での提供を今後検討したい」と思っています」と回答しました。

いるところの情報をつかんでいます。荷主対策として提供するの、対処してもらいたいのですが」と述べました。

2017春闘を推進しよう 各道路会社へ要請行動

全国ダンプ 安心して働ける環境づくり まともに生活できる単価を

全国ダンプ部会・合材委員会は、7月3日(月)、二〇一七春闘を推進するための統一行動として、「鹿島道路、NI PPO、前田道路、大成ロテック、世紀東急工業」などの各道路会社の本社とNI PPO・2支店へ、代表者12名で要請行動を展開しました。

各社は昨年度決算において、合材の出荷トン数が全国的に減少し、なおかつ東日本震災復興工事での談合事件摘発による影響で一部(前田道路・東亜道路)を除いて受注が減少し、前年比でみれば利益は減っています。一方、ダンプの仕事は年間で減り続け、売上も落ち込むばかりです。さらに燃料価格は安値で安定することなく変動し、コスト負担は多くなっています。

社以外に関東第一(新宿)・第二(品川)の各支店に訪れ、NI PPO本社では、昨年からはじめた「子会社化」による、ダンプへのしわ寄せをさせないことや引き続き安心して働けるように環境を整えることを要望しました。

NI PPO関東第二支店では、栃木塩谷分会・壬生分会の仲間も参加し、「全体的に薄いため仕事の確保をがんばって欲しい。他社の動きとの関係でも改善して欲しい」と話しました。担当者は「引き続き努力したい」と話しました。

役員体制
執行委員長 辻 猛
副執行委員長 山田 信二
書記 長 高岡 敏彦
書記 次長 久保 浩美
同 山田 浩美
同 中本 誠治

使用促進闘争が前進
組合員拡大で奮闘を
沖縄ダンプ
沖縄ダンプ支部は5月21日(日)、第19回定期大会を西原町中央公民館で開き、80名の仲間が参加しました。

単価改善、交通安全推進
強大な組織を実現しよう
北陸ダンプ
北陸ダンプ支部は6月4日(日)、第24回定期大会を金沢市内で開き、組合員53名が出席しました。主催者あいさつで辻猛委員長は「仕事確保には規則を守ることが大事。金沢分会では土木建設部会も立ち上げた。組織の若返りに取り組みたい」と述べました。



2017春闘の取り組みを申し入れる合材委員会の仲間たち(7月3日東京・鹿島道路本社)



全員に要求闘争への参加と前進を呼びかける辻猛委員長(6月4日石川県金沢市内)

久保浩美書記長は、経過で就労闘争・交通安全活動の推進、1人親方特別労災の加入促進、組合運動の原則を大切に活動を進めた結果、前回大会時比で16人の組織純増を報告しました。新年度の活動方針では、①分会機能の強化、②ダンプの単価アップ、③過積載防止等を提起し、全体で確認しました。

最後に、森谷部会長を講師にして「過積載根絶・定量積みで生活できる単価改善をめざして」のタイトルで講演をしていただき閉会しました。

役員体制
執行委員長 東江 勇
副委員長 又吉 和一
同 他3名
書記 長 當間 鉄平
同 小林 豊数

単価改善で担い手の確保
組合員拡大で必ず前進を
広島ダンプ
広島ダンプ支部は5月28日(日)、福山市内で第33回定期大会を開催しました。大会には組合員と家族合わせて50人が参加しました。



1年間の運動の成果を確信にして組織拡大での奮闘を確認しました。(5月28日広島県福山市内)

役員体制
議長 長 小林 豊数
副議長 長 坂井 年春
事務局次長 武田 昭夫
同 山田 喜成